

# 野村ワールドスター オープン

## 運用報告書(全体版)

第43期（決算日2018年7月24日）

作成対象期間（2018年1月25日～2018年7月24日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（ロング・ショート型）	
信託期間	1995年1月25日から2020年1月24日までです。	
運用方針	世界各国の株式および債券ならびに野村ワールドスター オープンと実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託である野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券に投資し信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。運用にあたっては、次の投資視点に留意し積極的に運用を行うことを基本とします。 ③ グローバルにみた成長性 ④ 先進国市場では投資タイミングに機敏に対応 ⑤ 各国の景気サイクルの相異に着目した資産別アロケーション ⑥ 時宜を得たテーマや投資対象	
主な投資対象	野村ワールドスター オープン	主として世界各国の株式および債券ならびに野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村ワールドスター オープン マザーファンド	世界各国の株式および債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村ワールドスター オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	野村ワールドスター オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	純資産額	騰落率(6ヵ月間)		
	(分配落)	税金	み騰				期中騰落率	期間末	基準価額
	円	円	%	%	%	百万円		%	%
39期(2016年7月25日)	8,411	0	11.3	48.9	69.8	4,096	2016年6月末	△3.9	△4.6
40期(2017年1月24日)	9,003	0	7.0	51.6	54.1	4,119	2016年12月末	13.0	9.9
41期(2017年7月24日)	9,767	0	8.5	53.9	30.3	4,043	2017年6月末	7.2	6.2
42期(2018年1月24日)	10,994	45	13.0	53.8	42.8	4,306	2017年12月末	9.3	8.3
43期(2018年7月24日)	10,373	20	△5.5	56.2	3.4	3,833	2018年6月末	△2.5	△1.2

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<p>*当ファンドのベンチマーク(=MSCI ワールド インデックス フリー (円ヘッジベース))は、営業日前日のMSCI World Index Free (現地通貨ベース)をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。</p> <p>MSCI World Index Free (現地通貨ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。</p> <p>*ベンチマークの騰落率の算出については、ベンチマークデータ取得の都合上、月末ベースにしております。</p> <p>(出所:MSCI、ブルームバーグ)</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	騰落率(2017年12月末比)		
	騰落率	騰落率			基準価額	ベンチマーク	
(期首)	円	%	%	%		%	%
2018年1月24日	10,994	—	53.8	42.8			
1月末	10,871	△1.1	52.9	43.6	2018年1月末	3.2	3.3
2月末	10,514	△4.4	51.5	39.4	2018年2月末	△0.2	0.2
3月末	10,014	△8.9	53.1	28.7	2018年3月末	△4.9	△3.4
4月末	10,145	△7.7	55.0	18.7	2018年4月末	△3.7	△1.6
5月末	10,253	△6.7	54.3	16.4	2018年5月末	△2.6	△0.5
6月末	10,270	△6.6	54.9	9.1	2018年6月末	△2.5	△1.2
(期末)							
2018年7月24日	10,393	△5.5	56.2	3.4	—	—	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比および2017年12月末比です。

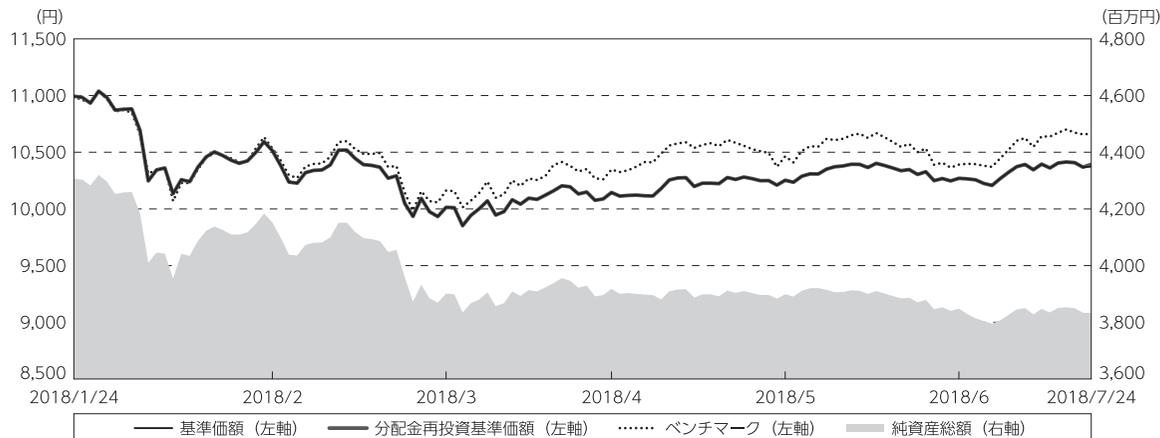
\*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年1月24日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー(円ヘッジベース)です。ベンチマークは、作成期首(2018年1月24日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

世界株指数を運用ベンチマークとする当ファンドの基準価額(分配金再投資)は、株式市場下落の影響を受け、期中に5.5%程度下落しました。基準価額変動の主な要因を以下に記します。

- (株式運用／－) 主要投資対象資産である世界株式市場が下落したことが、マイナスに働きました。個別銘柄選択効果を除いた基準価額押し下げ効果は3.3%程度になりました。
- (債券運用／＋) 期初から2月にかけて主要国の金利が上昇する環境下で、先進国長期国債を売り持つ戦略をとっていたことは若干プラスに働きました。債券運用全体では基準価額を0.1%程度押し上げました。

(通貨運用／一) 為替ヘッジコストがマイナスに働いたことに加えて、当作成期間の前半に日本円や米ドル等に対して下落したオーストラリア・ドルやカナダ・ドルを買い持つ戦略をとっていたこと等の選択効果がマイナスに働きました。通貨運用全体では基準価額を0.9%程度押し下げました。

(銘柄選択／一) 株式では主にアジア（除く日本）において、当該地域の株価指数を下回るリターンを上げたことを背景に、株式の銘柄選択効果全体で0.5%程度基準価額を押し下げました。日本の事業債投資による銘柄選択効果は小幅に留まりました。  
個別銘柄選択効果全体では基準価額を0.5%程度押し下げました。

その他、信託報酬・売買コスト等は基準価額を0.9%程度押し下げました。

## ○投資環境

米国トランプ大統領の政治方針を背景とする保護主義対応の懸念、米国のイラン核合意からの離脱、イタリアの総選挙に伴う政治不安等に関連するニュースや欧米の金融政策動向が市場のボラティリティ（価格変動性）を高めました。株式市場は、1-3月に大きく下落した後、落ち着きを取り戻して下げ幅を縮小したものの、通期では下落しました。債券市場は、債券利回りが上下する局面があったものの市場全体では通期でほぼ横ばいとなりました。期間の前半（1月から3月）と後半（4月から7月）に分けた投資環境を以下に記します。

前半は、2017年末のOPEC（石油輸出国機構）の減産調整に伴う原油価格上昇と欧米の堅調な経済指標によるインフレ期待を背景に、欧米中央銀行の利上げ観測が強まった結果、欧米長期債利回りが上昇しました。一方株式市場は、債券利回りの上昇や貿易摩擦懸念が招いた世界的な投資家心理の悪化を背景として、大きく下落しました。その後、債券市場は落ち着きを取り戻して債券利回りは上昇前の水準まで戻ったものの、株式市場は下げ幅を若干縮小する程度にとどまりました。

後半は、米国のイラン核合意からの離脱やOPECの減産調整の緩和が小規模だったことなどから、良好な需給環境が意識されたことによって原油価格が上昇しました。それに伴ったエネルギーセクターの株価上昇や、テクノロジーセクターの株価上昇が市場全体の株価をけん引しました。また、欧州では、ECB（欧州中央銀行）が金融政策正常化に関する見通しを発表したものの、事前の市場想定よりも緩和的であったと受け止められたことから債券利回りが低下、ユーロ安が進んだこと等から株価が上昇しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは「野村ワールドスター オープン マザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としています。なお、運用経過中の組入比率、為替ヘッジにつきましては、野村ワールドスター オープンが保有する実質比率を記載しています。

### <資産配分>

#### ・実質株式組入比率

前期末	現物(%)	先物(%)	合計(%)
日本	23.3	-15.0	8.2
北米	14.1	47.2	61.3
欧州	11.1	14.4	25.5
アジア・オセアニア	5.4	-4.0	1.4
新興国	3.3	0.1	3.4
合計	57.1	42.8	99.9

(注) DR（預託証券）は国籍の国に含めています（以下同じ）。

(注) 株式には投資信託証券を含みます。

当期末	現物(%)	先物(%)	合計(%)
日本	23.7	-16.4	7.3
北米	15.2	29.4	44.6
欧州	11.2	-0.0	11.2
アジア・オセアニア	4.9	-4.4	0.5
新興国	3.5	-5.2	-1.7
合計	58.5	3.4	61.9

#### ・実質債券組入比率

前期末	現物(%)	先物(%)	合計(%)
日本	9.3	-10.5	-1.2
北米	14.3	-1.0	13.3
欧州	0.6	-2.7	-2.1
アジア・オセアニア	0.0	3.5	3.5
合計	24.2	-10.6	13.6

当期末	現物(%)	先物(%)	合計(%)
日本	10.4	0.0	10.4
北米	7.8	-34.9	-27.1
欧州	1.4	-13.7	-12.4
アジア・オセアニア	0.0	8.4	8.4
合計	19.6	-40.2	-20.7

#### ・債券デュレーション

	前期末	当期末
日本	-0.60	0.19
北米	-1.92	-0.33
欧州	-1.03	1.53
アジア・オセアニア	-0.47	-0.27
合計	-4.02	1.13

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいくほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

#### ・通貨配分

	前期末	当期末
日本	96.7%	97.8%
北米	9.8%	5.4%
欧州	0.5%	-0.6%
アジア・オセアニア	-9.1%	-0.6%
その他	2.0%	-2.0%

**【株式】**

ベンチマークの株式組入比率100%に対して、前期末に100%程度だった投資比率を当期末には62%へと削減しました。

前期末時点では、強気であった景気に対する見通しを、3月から4月にかけて弱気に判断変更したことが主な理由です。前期末は、順調な景気拡大を続ける兆しがある国が多かったのに対して、徐々に景気拡大ピッチのピークを過ぎた可能性が高いと判断する国が先進国を中心に多くなってきたことに加えて、回復期に位置する新興国が停滞したまま加速の兆しが見られないという組み合わせから、株式の上値が重くなる可能性が高いと考えました。

また、主要中央銀行による量的金融緩和の資金によって大きく上昇してきたと考えられる新興国地域などの株式は、その資金が徐々に引き上げられることによって下落する可能性が高いと判断したため、ベンチマークには含まれない新興国株式の売り持ちを行なうことで、それらの株式が下落することに備えています。

**【債券】**

前期末時点では、デュレーション※換算で－4年程度として金利上昇に備える投資姿勢をとっていたものの、期末時点には1年程度として金利低下に備える投資姿勢へと転換しました。

前期末時点では、①景気拡大、②インフレ率加速懸念、といった債券が売られやすい環境を想定していました。想定通りに債券利回りが大きく上昇した後は、①景気拡大から景気減速に判断を下方修正したことに加えて、②インフレ率加速懸念を中立化したため、長期年限を中心に先進国国債の買い入れを行なうことでデュレーションをマイナスからプラスへと転換しました。

また、前期末時点はインフレ率の加速を想定していた米国に関しては、普通国債よりも物価連動国債への投資を積極的に行なっていたものの、インフレ率の見方を中立化したことによって物価連動国債への投資を減らしました。

※金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

**<株式・債券の地域別配分等>****【株式】**

前期末時点では、先進国についてはベンチマーク並みの地域別投資比率とする一方、ベンチマークには含まれない新興国株式については中国等の新興国景気に拡大余地があると判断してやや買い持ちとしていました。その後、景気に対する見通しを引き下げたため、北米、欧州、日本をベンチマークと比べて少なめの投資比率に変更するとともに、新興国株式を売り持ちへと転じました。

## 【債券】

前期末時点では、北米、欧州、日本ともにデュレーションをマイナスにしていました。3地域ともに、景気改善を背景としたインフレ率の上昇が金利上昇を引き起こすと考えたためです。期末時点では、世界景気のピークアウトを想定して北米、欧州、日本の長期・超長期年限の国債を買い持つ一方で、金融引き締めを予想して米国を中心に短期国債の売り持ちを行なっています。国別では、北米とアジアのデュレーションをマイナスにする一方、日本と欧州のデュレーションをプラスにしています。

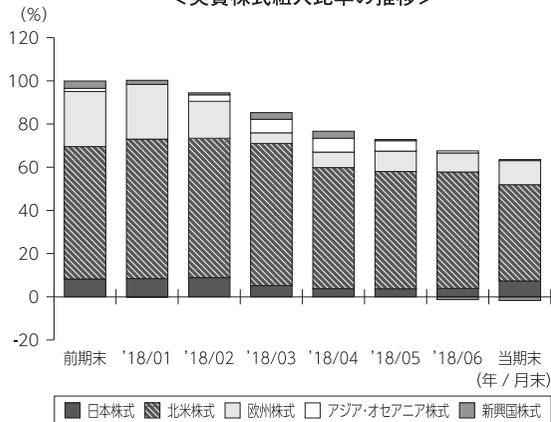
## <実質外貨比率、通貨配分>

為替ヘッジ後実質外貨比率を期中平均で約2.5%と低水準に抑制することで、日本円の変動に左右されにくい運用を行ないました。

外国通貨の中では、期初時点では、堅調な世界景気を背景とした資源価格の上昇を見込んだことから、オーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国通貨を買い持つ戦略をとっていました。その後、世界景気の先行きに対する見通しを引き下げるとともに、資源国通貨の買い持ちを解消する一方、米ドルの買い持ちを拡大しました。

今期の〔野村ワールドスター オープン〕における〔野村ワールドスター オープン マザーファンド〕の平均組入比率は99.9%でした。

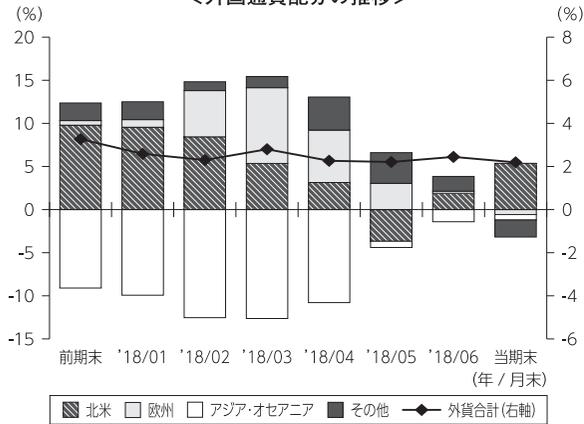
<実質株式組入比率の推移>



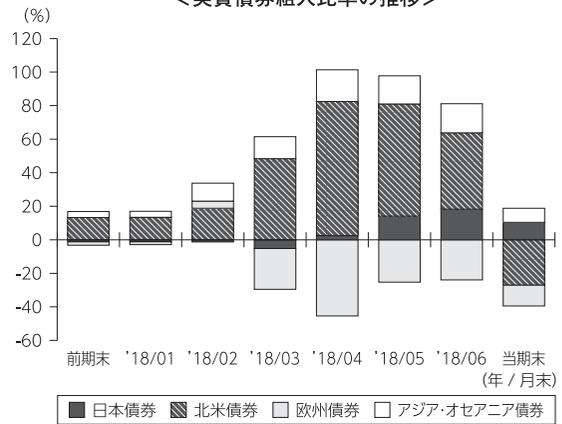
(注) 図は期首、期末（または月末）の資産・地域別配分です。

(注) 先物を用いて組入比率を調整しています。

&lt;外国通貨配分の推移&gt;



&lt;実質債券組入比率の推移&gt;

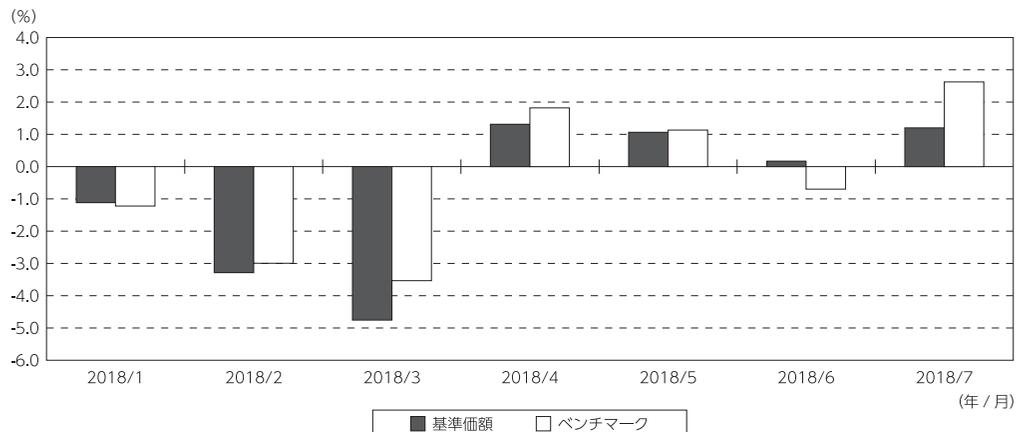


## ○当ファンドのベンチマークとの差異

### \*ベンチマーク対比では2.5%のマイナス

'18年1月24日から'18年7月24日までの基準価額（分配金再投資）の騰落率は-5.5%と、ベンチマークであるMSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）のリターン-3.0%をおよそ2.5%ポイント下回りました。

基準価額とベンチマークの対比（月次騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）です。

(注) 2018年1月は期首から当月末まで、2018年7月は月初から期末までの期間で計算。

**【主な差異要因】****(プラス要因)**

- ・債券投資において、主要先進国の金利が上昇した1月後半から2月にかけてデュレーションをマイナスにしていたこと。

**(マイナス要因)**

- ・アジア（除く日本）における現物株式投資において、当該地域の株価指数を下回るリターンに留まったこと。
- ・通貨投資において、下落したオーストラリア・ドルやユーロを買い持つ戦略をとっていたこと等、個別通貨の選択が適切でなかったこと。

**【アクティブリスクの取得について】**

主要投資対象である株式を、基準配分である100%に対して、60%～100%程度の範囲でコントロールしました。一方、当ファンドのベンチマークには含まれない債券投資を、先物を活用しながら（期中平均デュレーション-0.8年程度）行ないました。また、外国通貨についてはベンチマークにおける投資比率が0%であると同様、ファンドでも期中平均比率を2.5%程度に抑制していたものの、買い持つ通貨と売り持つ通貨を組み合わせるなど通貨の選択において積極的なリスク取得を行ないました。

**◎分配金**

- (1) 今期の収益分配については、利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行ないました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

**○分配原資の内訳**

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第43期
	2018年1月25日～ 2018年7月24日
当期分配金	20
(対基準価額比率)	0.192%
当期の収益	4
当期の収益以外	15
翌期繰越分配対象額	2,639

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [野村ワールドスター オープン マザーファンド]

#### ●投資環境見通し

景気指標を詳細に分析すると、OECD（経済協力開発機構）が算出する景気先行指数が長期平均水準である100を下回ったことに示されるように、先進国が新興国を主導する形で拡大してきた世界景気は昨年末をピークにそのピッチが鈍り始めたようです。市場に安心感を与えている米国でさえも、減税効果というプラス要因にしばらく期待が持てるにせよ景気拡大ピッチがピークを過ぎたことに変わりはなく、4-6月期に前期比年率6%の伸びを記録した鉱工業生産や60を超えるISM（全米供給管理協会）製造業景況感指数など好調を示す景気指標の一方で、労働市場のひっ迫、物価上昇、長短金利差の縮小等、減速期が近づいてきていることを示す指標が次第に増えていることも事実です。その点において、主要国の順調な景気拡大が今後も続くとともに、米国だけでなく欧州の金融政策も少なくとも来年いっぱいには正常化に向かい続けるだろうという市場のコンセンサスはやや楽観的過ぎると考えています。

市場が楽観的であり続けるために必要なのは、こうした景気成熟過程にある米国や欧州の粘り腰もさることながら、緩和的金融政策への転換が現実味を帯びてきた中国や、大幅に利下げされてきたブラジルやロシアなど主要新興国において景気が活気を取り戻すことであるとも考えられます。特に、中国に関しては、3月以降すでに3回実施された預金準備率の引き下げ、年初来高値から8%近い対米ドルでの人民元下落の容認という金融面に加えて、研究開発費用を拠出する企業向けの650億元（約1兆650億円）規模の追加減税など財政面でも景気支援を模索し始めていることから、株式市場などリスク資産市場が安定推移するための鍵を握っているともいえます。勿論、こうした楽観シナリオはその可能性を念頭に置く程度にとどめ、逆に世界的貿易量減少を招きかねない貿易戦争の先鋭化や、欧州の突発的政治混乱のような悲観シナリオも同じように意識するべきでしょう。

上述したような世界景気の減速過程は、通常中央銀行が金融引き締めの手綱を緩め始めることによって債券・株式市場ともにそれまでの金利上昇警戒から解き放たれる局面といえます。しかしながら現在、いくつかの主要中央銀行は、金融危機以降の超緩和的金融政策からの脱却という念願を追い求めがちで、ともすれば多少の景気減速には目もくれない恐れさえあると考えています。元来景気に遅行しがちなインフレ率が、負の需給ギャップ解消によって足元では上昇しやすくなっていると考えられることも、このような金利正常化を助長しやすいと言えます。

こうした流動性回収を優先する中央銀行の姿勢は、株価指数が今年前半に約18%下落したトルコや、下落率が一時は40%近くに迫ったアルゼンチンペソ（対米ドル）等の新興国資産・通貨の軟調と無関係ではなく、先進国の信用市場まで含めてこれまで潤沢な資金の振り向け先として恩恵を受けてきたリスク資産に対する逆風と、受け皿としての米ドル高は今後も続く可能性が高いと考えています。

以上のように、今後半年程度に想定するメインシナリオは、主要中央銀行によって淡々と流動性回収が続けられる中で進む世界的な景気減速が、グローバル投資家の景気楽観に修正を迫るといえるものです。株式市場にとって好ましくないこのシナリオを好転させるのは、新興国景気の明確な改善若しくは欧米中央銀行の引き締め姿勢撤回、逆に更に暗転させるのは世界貿易問題の深刻化や欧州の政治混乱と、現時点では考えています。

## ●株式

「●投資環境見通し」のように主要中央銀行によって淡々と流動性回収が続けられる中で進む世界的な景気減速を投資家は意識せざるを得ず、結果的に株価の上値が抑えられる可能性が高いと考えています。そのため、株式の組入比率をベンチマークの100%よりも低い水準に維持する方針です。

国・地域配分においては、北米・欧州・日本・アジア（除く日本）の4地域すべての投資比率をベンチマークと比べて少なめに維持する方針です。その中で特にユーロ圏の株式については、ECBが金融緩和を終了して利上げが視野に入る場合にはユーロ高が重荷になって他地域に対して劣後することが想定されます。そのため、欧州の利上げ観測に大きな影響を与えるインフレ率に上昇の兆候が見られる場合には、ユーロ圏の株式を特に少なめの組入比率にする方針です。

加えて、これまで潤沢な資金の振り向け先として恩恵を受けてきた新興国株式からの資金流出継続が懸念されるため、ベンチマークには含まれない新興国株式の売り持ちを継続する方針です。

## ●債券

金融引き締めの継続と景気減速進行という環境下では、短期国債利回りの上昇と、長期・超長期年限の国債利回りの低下という組み合わせが生じやすいと考えられます。そのため、短期国債の売り持ちと長期国債の買い持ちを組み合わせる戦略（フラットニング戦略）を拡大する方針です。期末時点ですでに米国の2年債利回りとの差は0.3%程度と過去（1年前は1.0%程度）に比べると、その差が縮まっているものの、米国の利上げが進められる状況下ではこの方向性は変わらないと考えています。期末では、欧米の短期国債の売り持ちと長期国債の買い持ちを組み合わせながら、ファンド全体のデュレーションを1年程度と若干の買い持ちとしています。

ただし、米国では、住宅価格上昇や金利上昇等を背景に、6月の中古住宅販売が3か月連続で前月比マイナスになるなど、景気ピークアウトの兆候が確認されつつあります。今後、米国や欧州景気の後退リスクがさらに高まると判断される場合には、長期国債の買い持ちを増やしてファンド全体のデュレーションを長期化する方針です。

**●通貨**

当ファンドの運用ベンチマークは、為替ヘッジを行なった株式指数です。当面はこれと大きく離させず、外貨比率を数%以内に抑制する方針です。ただし、外国通貨の選択においては買い持ちと売り持ちを組み合わせた戦略を行ないません。これまでの金融緩和環境下で資金の振り向け先として恩恵を受けてきたリスク資産に対する逆風が続くことを想定しているため、その受け皿として上昇することが想定される米ドルを買い持つ方針です。

(文責：運用担当ポートフォリオマネージャー)

**[野村ワールドスター オープン]**

主要投資対象であります[野村ワールドスター オープン マザーファンド]の組み入れを高位に維持することによって、基準価額の向上に努めます。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 1 月25日～2018年 7 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 79	% 0.760	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(29)	(0.284)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(44)	(0.428)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 5)	(0.048)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.081	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 1)	(0.010)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	( 0)	(0.000)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0)	(0.002)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 7)	(0.069)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 0)	(0.002)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	7	0.067	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 6)	(0.059)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 1)	(0.006)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	94	0.910	
期中の平均基準価額は、10,344円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年1月25日～2018年7月24日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村ワールドスター オープン マザーファンド	千口 33,525	千円 69,000	千口 163,581	千円 332,500

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2018年1月25日～2018年7月24日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村ワールドスター オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,630,733千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,140,297千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.22	

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年1月25日～2018年7月24日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;野村ワールドスター オープン&gt;

該当事項はございません。

&lt;野村ワールドスター オープン マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,319	百万円 42	% 3.2	百万円 1,311	百万円 46	% 3.5
株式先物取引	12,739	1,510	11.9	14,373	1,524	10.6
債券先物取引	24,675	2,261	9.2	25,874	1,809	7.0
為替先物取引	5,455	120	2.2	4,978	—	—
為替直物取引	184	—	—	553	251	45.4

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,244千円
うち利害関係人への支払額 (B)	183千円
(B) / (A)	5.7%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

### ○組入資産の明細

(2018年7月24日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村ワールドスター オープン マザーファンド	千口 1,980,855	千口 1,850,799	千円 3,825,233

\* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

### ○投資信託財産の構成

(2018年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村ワールドスター オープン マザーファンド	千円 3,825,233	% 98.8
コール・ローン等、その他	47,683	1.2
投資信託財産総額	3,872,916	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 野村ワールドスター オープン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産 (2,197,043千円) の投資信託財産総額 (3,865,684千円) に対する比率は56.8%です。

\* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=111.27円、1カナダドル=84.46円、1英ポンド=145.72円、1スイスフラン=112.03円、1スウェーデンクローナ=12.54円、1ノルウェークローネ=13.56円、1デンマーククローネ=17.46円、1ユーロ=130.04円、1ズロチ=30.06円、1香港ドル=14.18円、1シンガポールドル=81.43円、1パーツ=3.32円、1ウォン=0.098円、1豪ドル=82.04円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,872,916,179
コール・ローン等	46,083,171
野村ワールドスター オープン マザーファンド(評価額)	3,825,233,008
未収入金	1,600,000
(B) 負債	39,910,487
未払収益分配金	7,390,447
未払解約金	2,312,463
未払信託報酬	30,143,860
未払利息	93
その他未払費用	63,624
(C) 純資産総額(A-B)	3,833,005,692
元本	3,695,223,797
次期繰越損益金	137,781,895
(D) 受益権総口数	3,695,223,797口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,373円

(注) 期首元本額は3,917,183,823円、期中追加設定元本額は114,387,030円、期中一部解約元本額は336,347,056円、1口当たり純資産額は1,0373円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額3,939,313円。(野村ワールドスター オープン マザーファンド)

## ○損益の状況 (2018年1月25日～2018年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 7,307
支払利息	△ 7,307
(B) 有価証券売買損益	△185,070,923
売買益	21,956,638
売買損	△207,027,561
(C) 信託報酬等	△ 30,207,484
(D) 当期損益金(A+B+C)	△215,285,714
(E) 前期繰越損益金	864,924,500
(F) 追加信託差損益金	△504,466,444
(配当等相当額)	( 115,879,233)
(売買損益相当額)	(△620,345,677)
(G) 計(D+E+F)	145,172,342
(H) 収益分配金	△ 7,390,447
次期繰越損益金(G+H)	137,781,895
追加信託差損益金	△504,466,444
(配当等相当額)	( 116,041,556)
(売買損益相当額)	(△620,508,000)
分配準備積立金	859,185,522
繰越損益金	△216,937,183

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年1月25日～2018年7月24日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年1月25日～ 2018年7月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,651,469円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	116,041,556円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	864,924,500円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	982,617,525円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,659円
g. 分配金	7,390,447円
h. 分配金(1万口当たり)	20円

## ○分配金のお知らせ

---

1万口当たり分配金（税込み）	20円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。

(2018年7月24日現在)

## ○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

## &lt;野村ワールドスター オープン マザーファンド&gt;

下記は、野村ワールドスター オープン マザーファンド全体(1,850,799千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.5%)</b>				
サカタのタネ	—	1.1	—	4,653
<b>建設業 (2.8%)</b>				
大林組	—	14.8	—	16,709
長谷工コーポレーション	15.2	—	—	—
大和ハウス工業	5.8	—	—	—
九電工	2.5	—	—	—
日揮	4.9	4.2	—	8,660
<b>食料品 (6.4%)</b>				
ヤクルト本社	—	2.2	—	17,182
アサヒグループホールディングス	4.8	—	—	—
不二製油グループ本社	—	7	—	25,865
日本たばこ産業	—	5	—	15,060
<b>繊維製品 (3.0%)</b>				
東レ	14.6	31.2	—	27,331
<b>化学 (7.6%)</b>				
デンカ	—	3	—	11,190
信越化学工業	1.6	1.8	—	18,720
大陽日酸	10.6	—	—	—
三井化学	5.6	—	—	—
積水化学工業	—	6	—	11,724
日立化成	5.4	—	—	—
ニフコ	—	3.2	—	10,464
ユニ・チャーム	—	4.8	—	16,852
<b>医薬品 (7.4%)</b>				
日本新薬	—	4.2	—	25,704
中外製薬	—	2.2	—	12,188
そーせいグループ	—	2.4	—	3,444
第一三共	—	3	—	14,310
大塚ホールディングス	—	2.3	—	11,808
<b>石油・石炭製品 (-%)</b>				
JXTGホールディングス	15.6	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>ガラス・土石製品 (0.7%)</b>				
太平洋セメント	—	1.8	—	6,183
東海カーボン	3.8	—	—	—
日本碍子	4.6	—	—	—
日本特殊陶業	4.1	—	—	—
ニチハ	3.1	—	—	—
<b>鉄鋼 (1.2%)</b>				
新日鐵住金	—	4.9	—	10,699
<b>非鉄金属 (2.2%)</b>				
三井金属鉱業	—	2.3	—	9,959
住友金属鉱山	—	2.5	—	9,787
古河機械金属	4	—	—	—
<b>金属製品 (2.0%)</b>				
SUMCO	3	—	—	—
三和ホールディングス	7.1	—	—	—
LIXILグループ	—	7.8	—	18,127
<b>機械 (2.1%)</b>				
日本製鋼所	3.4	1.6	—	4,512
オーエスジー	5.1	—	—	—
SMC	0.8	—	—	—
小松製作所	—	2.2	—	7,341
ダイキン工業	1.4	—	—	—
タダノ	—	5.4	—	7,522
<b>電気機器 (16.9%)</b>				
日立製作所	21	—	—	—
マブチモーター	1.6	3.7	—	19,832
日本電産	—	1.6	—	26,992
ダブル・スコープ	—	2.6	—	3,772
富士通	14	—	—	—
サンケン電気	—	31	—	19,251
ソニー	—	3.2	—	18,678
TDK	—	1.5	—	17,250
ローランド ディー. ジー.	—	1.8	—	4,388

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヒロセ電機	—	1.2	16,116
エスベック	3.5	—	—
キーエンス	—	0.1	5,927
日本セラミック	—	1.5	4,333
ローム	1	—	—
村田製作所	—	0.9	17,581
東京エレクトロン	0.7	—	—
<b>輸送用機器 (10.1%)</b>			
トヨタ紡織	—	5.3	11,400
豊田自動織機	3.9	—	—
デンソー	—	2	11,064
三井E&Sホールディングス	—	5.3	8,034
日産自動車	2.3	—	—
いすゞ自動車	14.2	18.4	27,416
トヨタ自動車	1.7	—	—
三菱自動車工業	—	12.6	11,705
アイシン精機	2	—	—
本田技研工業	—	3.3	10,866
スズキ	6.9	1.7	11,320
<b>精密機器 (1.8%)</b>			
テルモ	—	1.9	11,837
CYBERDYNE	—	3.3	4,266
ニプロ	5.2	—	—
<b>その他製品 (1.0%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	—	2.1	9,576
<b>電気・ガス業 (2.6%)</b>			
東北電力	—	12.4	17,037
九州電力	12.5	—	—
レノバ	—	3.2	6,761
メタウォーター	2.1	—	—
<b>陸運業 (6.0%)</b>			
西武ホールディングス	—	8.9	16,376
センコーグループホールディングス	—	5	4,315
セイノーホールディングス	5.2	8.5	16,762
日立物流	4.8	—	—
SGホールディングス	5.3	7.1	17,082
<b>倉庫・運輸関連業 (0.5%)</b>			
三井倉庫ホールディングス	—	13	4,446
<b>情報・通信業 (7.6%)</b>			
さくらインターネット	—	5.4	4,147

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マクロミル	3.5	—	—
メルカリ	—	0.7	3,321
ヤフー	—	27.2	10,200
大塚商会	0.9	—	—
日本テレビホールディングス	6	—	—
日本電信電話	3.6	—	—
KDDI	—	5.5	17,176
ゼンリン	—	1.7	4,693
エス・ティ・ティ・データ	—	7.9	10,112
ソフトバンクグループ	0.6	2	19,196
<b>卸売業 (1.8%)</b>			
あらた	—	1	5,830
日本ライフライン	5.6	—	—
伊藤忠商事	14.3	—	—
三井物産	—	5.9	11,097
PALTAC	1	—	—
<b>小売業 (3.5%)</b>			
セリア	—	2.9	15,370
MonotaRO	2.1	—	—
ドンキホーテホールディングス	5.5	—	—
ヤマダ電機	—	29.8	16,509
ファーストリテイリング	0.4	—	—
<b>銀行業 (1.8%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	39.2	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	24	27	16,497
<b>証券・商品先物取引業 (0.5%)</b>			
SBIホールディングス	—	1.5	4,386
<b>保険業 (3.3%)</b>			
かんぽ生命保険	—	6.4	15,276
第一生命ホールディングス	4.2	—	—
東京海上ホールディングス	6.9	2.8	14,677
<b>その他金融業 (—%)</b>			
日立キャピタル	2.5	—	—
三菱UFJリース	16.6	—	—
<b>不動産業 (1.7%)</b>			
住友不動産	4	—	—
イオンモール	—	8	15,392
<b>サービス業 (5.0%)</b>			
日本M&Aセンター	—	1.3	4,316
電通	2.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リゾートトラスト	5.7	—	—
クリーク・アンド・リバー社	—	4	4,688
ベクトル	—	4.3	10,178
リクルートホールディングス	—	3.2	10,044
ベルシステム24ホールディングス	4.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エイチ・アイ・エス	—	5	16,450
合 計	株 数 ・ 金 額	388	443
	銘柄数<比率>	61	74 <23.8%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	12	12	75	8,438	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	5	9	80	8,952	バイオテクノロジー
ALPHABET INC-CL C	1	1	168	18,779	インターネットソフトウェア・サービス
ALTRIA GROUP INC	9	—	—	—	タバコ
AMERICAN WATER WORKS CO INC	4	4	34	3,884	水道
AMGEN INC	7	7	132	14,796	バイオテクノロジー
APPLE INC	11	11	210	23,452	コンピュータ・周辺機器
BECTON, DICKINSON	3	3	74	8,285	ヘルスケア機器・用品
BLACKROCK INC	1	1	50	5,658	資本市場
BOOKING HOLDINGS INC	—	1	199	22,209	インターネット販売・通信販売
BROADCOM INC	—	5	108	12,057	半導体・半導体製造装置
CSX CORP	6	6	42	4,692	陸運・鉄道
CVS HEALTH CORP	9	9	59	6,643	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CELGENE CORP	11	11	93	10,413	バイオテクノロジー
CISCO SYSTEMS	31	31	130	14,508	通信機器
CITIGROUP	18	18	129	14,452	銀行
COMCAST CORP-CL A	25	25	85	9,505	メディア
CONOCOPHILLIPS	13	13	90	10,122	石油・ガス・消耗燃料
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	—	4	87	9,740	食品・生活必需品小売り
EBAY INC	32	32	108	12,031	インターネットソフトウェア・サービス
EXPRESS SCRIPTS HOLDING INC-COMMON	14	14	115	12,902	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
EXXON MOBIL CORP	12	12	99	11,050	石油・ガス・消耗燃料
GENERAL DYNAMICS	2	—	—	—	航空宇宙・防衛
GRAINGER(W.W.) INC	1	1	34	3,812	商社・流通業
HOME DEPOT	5	5	101	11,251	専門小売り
HUMANA INC	2	2	63	7,073	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
JPMORGAN CHASE & CO	14	14	158	17,657	銀行
JOHNSON & JOHNSON	11	11	139	15,499	医薬品
L BRANDS, INC	14	14	44	4,911	専門小売り
MARSH & MCLENNAN COS	7	7	61	6,810	保険
MASTERCARD INC	12	10	207	23,126	情報技術サービス
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	8	8	48	5,414	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	24	24	259	28,833	ソフトウェア
MONSANTO CO	1	—	—	—	化学
MOODYS CORP	5	5	93	10,354	資本市場
NIKE INC-B	11	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
ORACLE CORPORATION	20	20	97	10,831	ソフトウェア
PAYPAL HOLDINGS INC	8	8	71	7,943	情報技術サービス
PEPSICO INC	8	13	153	17,055	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	11	11	91	10,185	タバコ
PRAXAIR INC	5	5	80	9,007	化学
PRICELINE GROUP INC/THE	1	—	—	—	インターネット販売・通信販売
REPUBLIC SERVICES INC-CL A	10	10	68	7,614	商業サービス・用品
ROSS STORES INC	7	12	105	11,687	専門小売り
SCHLUMBERGER LTD	3	—	—	—	エネルギー設備・サービス
SUNCOR ENERGY INC	10	10	40	4,550	石油・ガス・消耗燃料
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	65	65	264	29,465	半導体・半導体製造装置
3M CORP	5	5	99	11,062	コングロマリット
TORONTO DOMINION BANK	14	7	40	4,499	銀行
UNION PAC CORP	5	7	101	11,282	陸運・鉄道
WELLS FARGO CO	19	19	110	12,261	銀行

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額	評価額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
TE CONNECTIVITY LTD	6	6	55	6,122		電子装置・機器・部品
BROADCOM LTD	4	—	—	—		半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	544	530	4,771	530,890	
		50	46	—	<13.9%>	
(イギリス)			千英ポンド			
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	17	25	98	14,286		タバコ
IMPERIAL BRANDS PLC	29	29	83	12,100		タバコ
BP PLC	32	32	18	2,643		石油・ガス・消耗燃料
GLAXOSMITHKLINE PLC	69	69	107	15,731		医薬品
BABCOCK INTL GROUP PLC	115	115	83	12,172		商業サービス・用品
ASTRAZENECA PLC	19	15	83	12,207		医薬品
BT GROUP PLC	340	380	84	12,335		各種電気通信サービス
RELX PLC	62	65	110	16,163		専門サービス
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	120	120	117	17,185		航空宇宙・防衛
COMPASS GROUP PLC	67	58	95	13,920		ホテル・レストラン・レジャー
NATIONAL GRID PLC	71	71	59	8,663		総合公益事業
ROTORK PLC	50	—	—	—		機械
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	991	979	942	137,411	
		12	11	—	<3.6%>	
(スイス)			千スイスフラン			
NOVARTIS-REG	4	2	22	2,480		医薬品
ABB LTD	15	34	75	8,429		電気設備
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	8	8	193	21,688		医薬品
ADECCO GROUP AG-REG	—	12	70	7,877		専門サービス
NESTLE SA-REG	28	28	225	25,295		食品
JULIUS BAER GROUP LTD	9	4	21	2,445		資本市場
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	5	5	43	4,820		繊維・アパレル・贅沢品
UBS GROUP AG	51	59	90	10,106		資本市場
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	120	153	742	83,145	
		7	8	—	<2.2%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ			
SWEDBANK AB	57	57	1,123	14,091		銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	57	57	1,123	14,091	
		1	1	—	<0.4%>	
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ			
EQUINOR ASA	42	42	895	12,142		石油・ガス・消耗燃料
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	42	42	895	12,142	
		1	1	—	<0.3%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
NOVO NORDISK A/S-B	13	21	691	12,070		医薬品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	13	21	691	12,070	
		1	1	—	<0.3%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
ADIDAS AG	5	3	56	7,390		繊維・アパレル・贅沢品
DEUTSCHE POST AG-REG	8	19	53	6,987		航空貨物・物流サービス
SAP SE	13	13	134	17,492		ソフトウェア
BASF SE	—	11	94	12,328		化学
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	6	6	119	15,590		保険
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	17	11	65	8,484		自動車
METRO AG	43	60	60	7,880		食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	93	124	585	76,154	
		6	7	—	<2.0%>	
(ユーロ…イタリア)						
TELECOM ITALIA SPA	860	390	23	3,076		各種電気通信サービス

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
TELECOM ITALIA-RNC	1,300	460	24	3,132	各種電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,160 2	850 2	47 -	6,208 <0.2%>
(ユーロ…フランス)					
ORANGE SA	60	22	31	4,038	各種電気通信サービス
SOCIETE GENERALE	16	16	57	7,530	銀行
AXA	54	54	112	14,592	保険
TECHNIPFMC PLC	45	30	77	10,014	エネルギー設備・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	175 4	122 4	278 -	36,175 <0.9%>
(ユーロ…オランダ)					
SIGNIFY NV	-	28	60	7,923	電気設備
ING GROEP NV	85	92	115	15,055	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	85 1	120 2	176 -	22,978 <0.6%>
(ユーロ…スペイン)					
ACS, ACTIVIDADES CONS Y SERV	29	32	119	15,511	建設・土木
ACS ACTIVIDADES CONS Y-RTS	29	-	-	-	建設・土木
AENA SME SA	1	2	36	4,703	運送インフラ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	60 3	34 2	155 -	20,214 <0.5%>
(ユーロ…ルクセンブルグ)					
RTL GROUP	16	2	14	1,949	メディア
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	16 1	2 1	14 -	1,949 <0.1%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,591 17	1,253 18	1,258 -	163,680 <4.3%>
(香港)			千香港ドル		
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	-	39	912	12,940	資本市場
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	460	625	2,296	32,569	銀行
ATA GROUP LTD	240	240	1,642	23,294	保険
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	90	155	933	13,231	電力
CK ASSET HOLDINGS LTD	180	180	1,068	15,148	不動産管理・開発
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	970 4	1,239 5	6,853 -	97,185 <2.5%>
(韓国)			千ウォン		
DB INSURANCE CO LTD	13	13	83,900	8,222	保険
COWAY CO LTD	6	6	61,871	6,063	家庭用耐久財
SK HYNIX INC	32	32	268,139	26,277	半導体・半導体製造装置
SAMSUNG ELECTRONICS	0.75	37	174,375	17,088	コンピュータ・周辺機器
ING LIFE INSURANCE KOREA LTD	86	119	474,927	46,542	保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	140 5	210 5	1,063,214 -	104,195 <2.7%>
(オーストラリア)			千豪ドル		
TRANSURBAN GROUP	166	166	196	16,157	運送インフラ
RIO TINTO LTD	61	61	487	40,014	金属・鉱業
NATIONAL AUSTRALIA BANK	125	64	181	14,891	銀行
QBE INSURANCE	86	86	84	6,963	保険
SYDNEY AIRPORT	195	195	137	11,278	運送インフラ
WESTGOLD RESOURCES LTD	950	-	-	-	金属・鉱業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,583 6	572 5	1,088 -	89,305 <2.3%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,053 104	5,059 101	- -	1,244,118 <32.5%>

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 外国新株予約権証券

2018年7月24日現在の組入れはございません。

銘		柄		期首(前期末)		
				証 券 数		
(オーストラリア)		WESTGOLD RESOURCES LTD - CW19		証券 19,000		
合	計	証 銘	券 柄	数	数	19,000 1

## 国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
普通社債券 (含む投資法人債券)	千円 400,000 (400,000)	千円 399,876 (399,876)	% 10.5 (10.5)	% — (—)	% — (—)	% 5.2 (5.2)	% 5.2 (5.2)
合 計	400,000 (400,000)	399,876 (399,876)	10.5 (10.5)	— (—)	— (—)	5.2 (5.2)	5.2 (5.2)

\* ( ) 内は非上場債で内書きです。

\* 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

\* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

\* S&amp;Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、R&amp;I、JCRによる格付けを採用しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
五洋建設 第4回社債間限定同順位特約付		0.14	100,000	99,881	2020/9/15
日本電気 第49回社債間限定同順位特約付		0.11	100,000	99,944	2020/6/15
パークレイズ・ピーエルシー 第1回円貨社債		0.623	100,000	100,067	2018/9/14
ルノー 第21回円貨社債(2018)		0.36	100,000	99,984	2021/7/2
合 計			400,000	399,876	

\* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	2,600	2,682	298,446	7.8	—	—	7.8	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
スペイン	400	405	52,696	1.4	—	1.4	—	—
合 計	—	—	351,143	9.2	—	1.4	7.8	—

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社よりデータを入手しています。

\* S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、R&I、JCRによる格付けを採用しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				償還年月日	
			利 率	額面金額	評 価 額			
					外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円			
	国債証券	TSY INFL IX N/B	0.125	500	502	55,938	2022/4/15	
		TSY INFL IX N/B I/L	0.125	2,100	2,179	242,507	2021/4/15	
小	計					298,446		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ			
	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.45	200	203	26,479	2027/10/31
			BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.4	200	201	26,217	2028/4/30
小	計					52,696		
合	計					351,143		

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## 国内投資信託証券

2018年7月24日現在の組入れはございません。

銘 柄			期首(前期末)	
			口	数
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券			108
合 計		口	数	108
		銘	柄	1

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
ISHARES GOLD TRUST	6,000	1,000	11	1,307	0.0	
ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	2,300	2,300	249	27,746	0.7	
SPDR BBG BARC HIGH YIELD BND	5,500	5,500	196	21,853	0.6	
UNITED STATES OIL FUND LP	24,000	—	—	—	—	
VANECK VECTORS RUSSIA ETF	6,000	12,000	252	28,093	0.7	
VANGUARD LONG-TERM CORP BOND ETF	800	800	70	7,809	0.2	
小 計	口 数 ・ 金 額	44,600	21,600	780	86,811	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	5	—	< 2.3% >	
(オーストラリア)			千豪ドル			
STOCKLAND TRUST GROUP	46,425	—	—	—	—	
小 計	口 数 ・ 金 額	46,425	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< -% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	91,025	21,600	—	86,811	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	5	—	< 2.3% >	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	T O P I X	百万円 —	百万円 472
		日経225	—	157
外	株式先物取引	AEX	—	191
		CAC40	90	—
		DAX30	—	40
		DJIAVMN	—	208
		EURO50	31	—
		FT100	298	—
		FTSE/MIB	—	154
		HANGSENG	—	120
		IBEX	63	—
		MSCIN	—	178
		MSCIS	—	59
		NASDAQMN	49	—
		OBX	32	—
		SPI200	12	—
		SPEMINI	1,282	—
		SWISSMKT	—	130
CBOEVIX	3	—		
WIG20	—	21		
国	債券先物取引	TNOTE (2YEAR)	—	1,411
		TNOTE (5YEAR)	629	—
		AU03YR	702	—
		AU10YR	—	381
		BOBL	68	—
		BTP	—	99
		BUNDS	189	—
		BUXL	45	—
		CANADA	206	—
		GILTS	359	—
		OAT10Y	380	—
		SCHATZ	—	1,470
		TBOND	—	95
		TNOTE (10YEAR)	—	771
T-ULTRA	104	—		

\*単位未満は切り捨て。

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

# 野村ワールドスター オープン マザーファンド

## 運用報告書

第17期（決算日2018年1月24日）

作成対象期間（2017年1月25日～2018年1月24日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	運用にあたっては、次の投資視点に留意し積極的に運用を行うことを基本とします。 ③ グローバルにみた成長性 ④ 先進国市場では投資タイミングに機敏に対応 ⑤ 各国の景気サイクルの相異に着目した資産別アロケーション ⑥ 時宜を得たテーマや投資対象
主な投資対象	世界各国の株式および債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額	騰落率(1年間)		
						期間末	基準価額	ベンチマーク
13期(2014年1月24日)	円 13,071	% 25.7	% 51.4	% 63.2	百万円 4,307	2013年12月末	% 33.6	% 25.6
14期(2015年1月26日)	15,587	19.2	50.1	44.1	4,541	2014年12月末	18.1	8.8
15期(2016年1月25日)	14,390	△ 7.7	50.3	50.0	3,729	2015年12月末	1.0	△ 0.2
16期(2017年1月24日)	17,419	21.0	51.7	54.2	4,111	2016年12月末	10.3	4.9
17期(2018年1月24日)	21,698	24.6	53.9	42.9	4,298	2017年12月末	19.1	15.0

\*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマークとの対比の都合上、月末ベースで1年間の期間比較をしております。
*ベンチマーク(=MSCI ワールド インデックス フリー (円ヘッジベース))は、営業日前日のMSCI World Index Free (現地通貨ベース)をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
MSCI World Index Free (現地通貨ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所: MSCI、ブルームバーグ)

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	騰落率(2016年12月末比)		
					基準価額	ベンチマーク	
(期首) 2017年1月24日	円 17,419	% —	% 51.7	% 54.2		%	%
1月末	17,590	1.0	52.3	54.4	2017年1月末	1.3	0.9
2月末	18,041	3.6	51.3	55.6	2017年2月末	3.9	3.7
3月末	18,285	5.0	51.6	56.3	2017年3月末	5.3	4.4
4月末	18,396	5.6	52.9	54.7	2017年4月末	6.0	5.3
5月末	18,635	7.0	53.4	46.7	2017年5月末	7.4	6.4
6月末	18,761	7.7	54.2	36.4	2017年6月末	8.1	6.2
7月末	19,018	9.2	53.7	30.2	2017年7月末	9.6	7.5
8月末	18,860	8.3	52.3	42.1	2017年8月末	8.6	6.7
9月末	19,529	12.1	52.8	32.6	2017年9月末	12.5	9.1
10月末	19,953	14.5	54.4	35.9	2017年10月末	14.9	12.0
11月末	20,155	15.7	54.0	41.7	2017年11月末	16.1	13.2
12月末	20,672	18.7	54.6	46.0	2017年12月末	19.1	15.0
(期末) 2018年1月24日	21,698	24.6	53.9	42.9	—	—	—

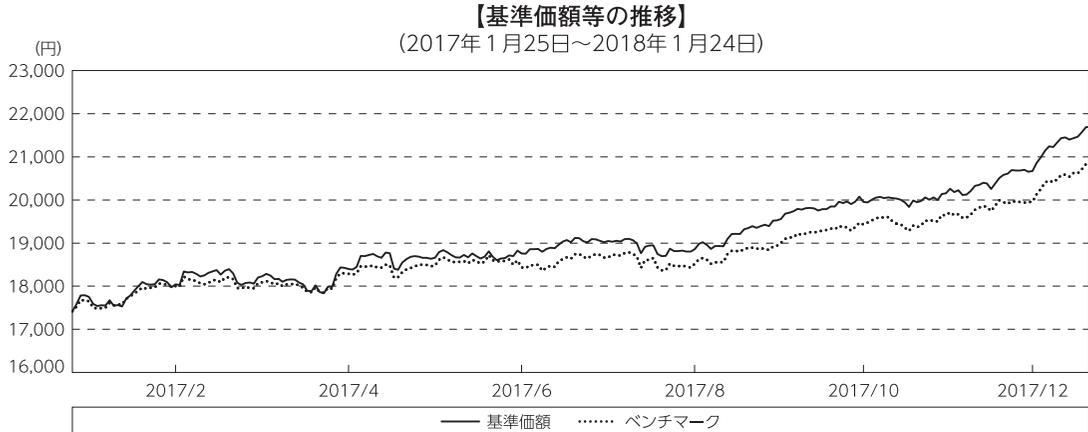
\*騰落率は期首比、および2016年12月末比です。

\*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー (円ヘッジベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

世界株式市場上昇の恩恵にあずかり、これを運用ベンチマークとする当ファンドの基準価額は、期中に25%程度上昇しました。基準価額変動の主な要因を以下に記します。

- (株式運用／＋) 世界的に株式市場が上昇したことは、これを主要投資対象資産とする当ファンドにとってプラスに働きました。そのため個別銘柄選択効果を除いても基準価額を22%程度押し上げる効果を生みました。
- (債券運用／－) 主要国の金利が低下した4月、5月に先進国債券を売り持つ戦略をとっていたことが主なマイナス要因です。個別銘柄選択を除いて基準価額を0.2%程度押し下げる結果となりました。
- (通貨運用／－) 為替ヘッジコストがマイナスに働きました。通貨運用全体では基準価額を0.1%程度押し下げる結果となりました。

- (銘柄選択／＋) 株式の個別銘柄選択に関しては、日本・アジア・欧州地域において当該地域の株価指数リターンを上回ったため、全体では3.1%程度基準価額を押し上げました。
- 日本の事業債銘柄選択による効果は軽微でした。
- 個別銘柄選択効果全体では基準価額を3.1%程度押し上げました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・期中の主な動き

#### <資産配分>

期初の資産配分は、株式110%程度、債券-62%程度でした。期中のそれぞれの動きは以下の通りです。

<前半 期初～7月中旬>

#### 【株式】

実質投資比率を、期初から4月末頃までは110%程度としていたものの、それ以降は徐々に引き下げ、7月中旬時点では約90%としました。

当初、投資比率を高位に維持していたのは、景気サイクルの回復局面に位置する多くの国の好調な経済指標に呼応するように株価が上昇することを想定したためです。実際、その通りの展開が実現したものの、さらなる成長エンジンが登場するには至らず、結果的に追加的な上昇余地は小さくなっていると判断して投資比率を5月以降引下げました。

このほか、物価上昇率こそ目標未達ながら景気回復が顕著な欧州において、ECB（欧州中央銀行）がさらなる金融緩和から距離を置き始める可能性への配慮も投資比率を減じた理由です。

#### 【債券】

期の前半において、デュレーション（※金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。）換算で-3～-4年程度の、金利上昇に備える投資姿勢を維持しました。

米国債券投資に関しては、景気サイクルが2016年前半の減速局面を抜けて回復サイクルに移行していることやインフレ率の回復が、FRB（米連邦準備制度理事会）の連続的利上げを促すことを想定して、金利上昇を見込んだ売り持ち戦略を取り続けました。FRBが注目するインフレ率は目標である2%よりも低い水準に留まっているものの、経済ファンダメンタルズ等から、これが近い将来加速する可能性が高いと判断しているため、米国債のデュレーションをマイナスに保ちました。

〈後半 7月下旬～期末〉

【株式】

7月下旬から10月末ごろまでは、株式市場が実際の景況よりも少し先の景況を織り込んで動きする傾向があることを考慮すると、更に株式市場が上昇を続けるには景気拡大の伸びしろが足りないと判断していたことに加えて、先進国の金融政策がタカ派転換することを警戒していたことから、平均90%程度とベンチマークに比べて少な目の株式組入比率としていました。景気拡大が続くが故に金融政策が引締局面へ移行しやすいと考えたためです。特にマイナス金利や量的緩和などの金融緩和政策で支えられてきた欧州（特にユーロ圏）の株式については、金融引き締めが意識される場合にはそのインパクトが大きくなることを想定してベンチマークと比べて少ない配分比率にしました。

しかし、想定外にインフレ率の上昇が鈍いことや、欧米の金融当局者の姿勢が依然として景気や市場に配慮を示したものだっことを受けて、更なる景気拡大や株式上昇の余地がまだあるとの判断から株式の投資比率を増やしていきました。期末時点では、株式組入比率をほぼ100%としています。

【債券】

デュレーション換算で-3~-4年程度の、金利上昇に備える投資姿勢を維持しました。

米国債券投資に関しては、景気の改善を背景とした賃金やインフレ率の回復が、FRBの連続利上げを促すことを想定して、期待インフレ率が上昇する場合に価格上昇を期待しやすい物価連動国債の保有を行う一方で、金利上昇を見込み普通国債を売り持つ戦略をとり続けました。

さらに【株式】欄で述べたように、米国だけでなくECBによる量的金融緩和縮小も、無視できるほど遠い将来のことではないとの判断を持つに至ったため、欧州債もデュレーションをマイナスに維持しました。

期末の資産配分は、ベンチマークの株式100%に対して株式99.9%、債券13.6%としています。

## ＜株式・債券の地域別配分＞

＜前半 期初～7月中旬＞

### 【株式】

全体の投資比率を高位に保っていた4月までは、米国やアジアを中心にオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組入比率）としました。加えて、ベンチマークには含まれない新興国株式の買い持ちも行いました。その間は世界の多くの国の景気が回復局面に位置していたことが最大の理由です。

投資比率を100%未満に引き下げた6月以降は、ほぼ全地域をアンダーウェイト（ベンチマーク対比で少なめの組入比率）としました。新興国株式に関しても小幅に売り持ちとしました。世界景気の改善が想定通り進んだものの、更なる経済成長に必要なドライバーは無いため、追加的な上昇余地が小さくなってきたと判断したことがその背景です。

### 【債券】

期の前半において、平均国別デュレーションは、いずれもマイナスで米国－2.1年、欧州－1.1年、日本－0.6年でした。欧米だけでなく、日本国債に関しても金利低下余地を限定的と判断して売り持ちとしたものの、当局者の金融緩和政策の維持に対するコミットメントが強いため、小幅な売り持ちにとどめました。

＜後半 7月下旬～期末＞

### 【株式】

米国株式をオーバーウェイトとする一方、ユーロ圏の株式や日本株式をアンダーウェイトに維持しました。日本・欧州において金融緩和政策の出口が市場で意識されることに警戒したためです。また、ベンチマークには含まれない新興国株式については、10月末にかけては、先進国の金融政策が引き締めへ転じる等々に警戒して売り持ちとしていたものの、11月以降は買い持ちに転じました。中国等の新興国景気に拡大余地があると判断したことがその背景です。

### 【債券】

米国債を中心としつつ、欧州国債や日本国債も売り持ちを維持しました。米国については、景気改善を背景とした利上げ観測の高まりに備えて米国債を売り持つ一方で、期待インフレ率の上昇を見込んで物価連動債の買い持ちを維持しました。また、欧州や日本国債についても、景気改善を背景としたインフレ率の上昇が、金融緩和の解除を促すと予想したため、売り持つ戦略を維持しました。

**<実質外貨比率、通貨配分>**

期初時点の為替ヘッジ後実質外貨比率は1.4%程度でした。期中の動きを前半後半に分けて振り返ると以下の通りです。

**<前半 期初～7月中旬>**

外国通貨の中では、期首時点では米国のタカ派的な金融政策から米ドルが上昇することを想定して米ドル買い/その他通貨売りの戦略を取っていました。4月からは、欧州の景気改善を背景にECBの金融緩和政策の出口がマーケットで注目されることを想定して欧州通貨買い/米ドル売りの戦略を取りました。

**<後半 7月下旬～期末>**

外国通貨の中では、8月末にかけて、金融緩和の出口が意識されるユーロが上昇するとの予想から、ユーロを買い持つ一方、米ドルを売り持つ戦略をとりました。9月以降は、EU離脱交渉の難航が経済にとって重石となると考えたため、英国ポンドを売り持ちとしました。その後、世界景気拡大や資源価格上昇を見込んだことから、オーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国通貨を買い持つ戦略をとりました。

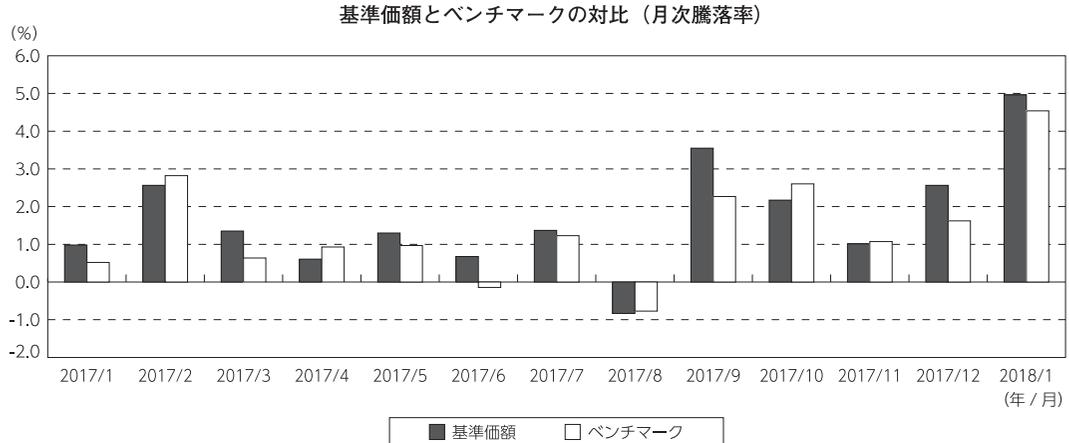
期末時点の為替ヘッジ後実質外貨比率は3.3%としました。

〔 野村ワールドスター オープンの実質保有比率を考慮して、野村ワールドスター オープン マザーファンドの株式・債券の組入比率、株式・債券の中での国別投資配分、為替ヘッジ比率を決定いたしました。 〕

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

### \* ベンチマーク対比では4.78%ポイントのプラス

‘17年1月24日から’18年1月24日までの基準価額騰落率は24.57%と、ベンチマークであるMSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）のリターン19.78%を4.78%ポイント上回りました。



(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）です。  
 (注) 2017年1月は期首から当月末まで、2018年1月は月初から期末までの期間で計算。

## 【主な差異要因】

### (プラス要因)

- ・ 株式投資において、欧州・アジア・日本地域において、個別銘柄選択が該当地域の株価指数リターンを上回ったこと。

### (マイナス要因)

- ・ 債券投資において、デュレーションのコントロールが適切でなかったこと。具体的には、期前半、米国を中心に先進国の長期年限の金利が低下した環境下、先進国債券を売り持つ戦略をとっていたこと。
- ・ 通貨戦略において、為替ヘッジコストがマイナスに寄与したこと。

## ◎今後の運用方針

### ●投資環境見通し

世界景気が現在の拡大局面に転じてからすでに8年以上経過しているものの、2015年の米ドル高・エネルギー価格急落に端を発するとみられる一時的な中だるみが逆に活力の温存効果となったかのように、現在では再び先進国が新興国を主導する形で地域を超えた景気拡大が広がっています。

現在の世界景気を牽引してきた米国の経済指標を多方面から分析したところ、向こう1-2年以内の景気後退を示唆するような成熟はほとんど観察されません。一方、先進国に対してやや劣後してきた新興国景気には各国の経済・政治状況に差こそ見られるものの、商品市況の回復とインフレ率の安定により、全体的には景気拡大余地が依然小さくないと判断しています。短期的に注意を要するとすれば、堅調な消費と好調な住宅市場に支えられてこのところ予想を上回る経済成長を実現していた中国において、当局の引締政策が成長率を鈍化させることでしょうか。

いずれにせよ、現在の世界景気拡大は未だ中盤にさしかかったところに位置するに過ぎないと考えています。

ただし中盤に位置することは、コモディティなど一部の資産には好都合ながら、代表的なリスク資産である株式や、非投資適格債券等にとっては必ずしも好都合ではなく、長期金利上昇によってリスク資産価格が一時的にせよ下落に転じやすい局面であることには注意が必要です。

これまでのところ、市場が注目する主要国の中央銀行が超緩和的政策から舵を切ることに對して非常に慎重なことが味方して、長期金利は落ち着いた動きを続けています。しかし、その前提条件であるインフレ率の低位安定に、金融当局と市場のいずれか片方でも疑いを持った場合には、長期金利は上昇するものと見られ、現在の世界景気はこの誘因となるに十分なほど温まっていると考えています。

### ●株式

世界景気が全般的にすでに好調で、一段の加速を望める局面ではなくなっているものの、市場を転換させるような金融当局のインフレ目標達成の兆候が見られない限りは、株式市場は安定推移すると見られます。そのため、しばらくは期末時点と同程度の100%前後のウェイトを維持する方針です。ただし、インフレ率加速の兆候が見られた場合には、金融引き締めが意識されることによって市場は一時的にせよ、下落することが想定されるため、その場合は株式の比率を下げる方針です。

国・地域配分においては、資源輸出国であるカナダ、オーストラリア、ノルウェー等の株式を増やす方針です。これらの国の株式は、上記の投資環境見通しで述べたような商品市況の回復によって利益が得られやすいためです。一方で商品市況の回復が本格化した場合には、インフレ率が上昇して中央銀行が金融引き締めを本格化することが考えられます。その場合、市場が織り込んでいるペースを上回って米国が利上げする場合には新興国からの資金流出が懸念

される他、ECBが金融緩和を終了して利上げが視野に入る場合にはユーロ高が重荷になってユーロ圏の株式も上値が重くなることが想定されます。そのため、インフレ率上昇の兆候が見られる場合には、期末時点では買い持ちとしている新興国株式の組入比率を引き下げることに加えて、ユーロ圏株式をベンチマークと比べて少な目の組入比率にする方針です。

### ●債券

引き続き、先進国債券価格の下落を見込んだ投資姿勢をとる方針です。米国において短期金利上昇にもかかわらず長期金利が安定していることや、ドイツにおいて中期年限までのマイナス金利がすっかり定着していることの背後には、近い将来のインフレ率や名目成長率、延いては政策金利上昇余地に関する過小評価があると考えています。しかし、インフレ率が加速上昇することによって、この評価が崩れることを想定しています。そのため、先進国の普通国債の売り持ちを維持しながら、こうした環境下で比較優位な物価連動債の組入れを維持する方針です。

物価連動債とはその名の通り物価に連動して額面が調整される債券のことです。債券発行後に物価が前年に比べて5%上昇すれば、仮に発行時の額面100万円の債券は105万円に調整される仕組みです。物価連動国債市場では今後の物価上昇率の予想を伴って取引がなされています。ブレイク・イーブン・インフレ率（BEI）と呼ばれる指標です。このBEIが上昇すれば普通国債よりも高い収益を上げることが可能です。今後は今までの景気回復効果が徐々に物価へ波及してインフレ率が上昇していくことを見込むため、物価連動国債の保有を継続する方針です。

### ●通貨

当ファンドの運用ベンチマークは、為替ヘッジを行った株式指数です。当面はこれと大きく乖離させず、外貨比率を数%以内に抑制する方針です。ただし、外国通貨の選択においては買い持ちと売り持ちを組み合わせた戦略を行います。通貨に関しても「株式」同様に資源価格上昇が通貨高につながりやすいカナダ・ドル、オーストラリア・ドル等を買いつつ方針です。また、今後金融緩和からの出口がテーマになるであろうユーロも買いつつ方針です。その一方で、EU離脱交渉が難航することが経済にダメージを与えると予想される英国ポンドを売り持つ方針です。

(文責：運用担当ポートフォリオマネージャー)

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年1月25日～2018年1月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 ) ( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	円 29 (14) ( 1 ) (15)	% 0.154 (0.072) (0.005) (0.076)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	3 ( 3 ) ( 0 )	0.015 (0.015) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	27 (23) ( 4 )	0.140 (0.120) (0.019)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	59	0.309	
期中の平均基準価額は、18,991円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年1月25日～2018年1月24日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 278 (△ 29)	千円 613,815 ( )	千株 399	千円 836,511
	アメリカ	百株 145 ( )	千米ドル 1,148 (△ 0.24)	百株 103	千米ドル 737
外 国	イギリス	516 ( 14,272)	千英ポンド 352 ( )	1,035 (14,160)	千英ポンド 447 ( )
	スイス	19 ( )	千スイスフラン 39 (△ 3)	66	千スイスフラン 326
	スウェーデン	57	千スウェーデンクローナ 1,149	70	千スウェーデンクローナ 411
	ノルウェー	12	千ノルウェークローネ 171	—	千ノルウェークローネ —
	デンマーク	—	千デンマーククローネ —	33	千デンマーククローネ 1,032
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	48 ( )	159 (△ 3)	41	250
	イタリア	200	12	1,014	106
	フランス	63	95	21	80
	オランダ	4	6	45	71
	スペイン	29 ( )	94 ( )	4	73
	ルクセンブルグ	4	30	—	—
	香港	340	千香港ドル 2,467	1,070	千香港ドル 3,304
	シンガポール	—	千シンガポールドル —	2,942	千シンガポールドル 380
	タイ	—	千バーツ —	5,000	千バーツ 12,528
韓国	200	千ウォン 857,521	155	千ウォン 718,544	
オーストラリア	1,036 ( )	千豪ドル 290 ( )	784 ( )	千豪ドル 965 ( )	

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	オーストラリア	証券 — (19,000)	千豪ドル — (—)	証券 —	千豪ドル —

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は権利割当、権利行使および権利行使期間満了などによる増減分です。

## 公社債

		買 付 額		売 付 額	
内 国	社債券 (投資法人債券を含む)	千円 200,000	千円 100,094		
外 国	アメリカ	国債証券 2,985	千米ドル 3,286		
		社債券 (投資法人債券を含む)	—	803	
内 国	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ		
	スペイン	国債証券 198	507		

\*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

\*単位未満は切り捨て。

\*社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

## 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	ISHARES GOLD TRUST	4,000	49	—	—
	ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	2,000	228	—	—
	SPDR BBG BARC HIGH YIELD BND	3,000	109	11,000	408
	UNITED STATES OIL FUND LP	6,000	67	6,000	64
	VANECK VECTORS RUSSIA ETF	15,000	307	9,000	200
	VANGUARD LONG-TERM CORP BOND ETF	—	—	3,000	271
小 計	30,000	762	29,000	944	
内 国	オーストラリア		千豪ドル		千豪ドル
	STOCKLAND TRUST GROUP	—	—	10,328	43
小 計	—	—	10,328	43	

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 3,015	百万円 3,087
	債券先物取引	—	—	2,257	2,260
外 国	株式先物取引	17,382	17,997	8,007	7,817
	債券先物取引	12,264	9,913	17,787	18,731

\*単位未満は切り捨て。

\*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○株式売買比率

(2017年1月25日～2018年1月24日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,407,118千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,145,417千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.12

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年1月25日～2018年1月24日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,013	百万円 44	% 4.3	百万円 1,393	百万円 44	% 3.2
公社債	559	100	17.9	619	—	—
株式先物取引	28,287	3,087	10.9	29,020	3,015	10.4
債券先物取引	33,256	2,260	6.8	29,958	2,257	7.5
為替先物取引	11,541	117	1.0	11,465	112	1.0
為替直物取引	445	45	10.1	1,186	131	11.0

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,233千円
うち利害関係人への支払額 (B)	274千円
(B) / (A)	4.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2018年1月24日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (8.1%)</b>				
長谷工コーポレーション	19.6	15.2	27,603	
大和ハウス工業	5.5	5.8	26,569	
九電工	3.7	2.5	14,350	
日揮	—	4.9	11,774	
<b>食料品 (2.8%)</b>				
アサヒグループホールディングス	6	4.8	27,777	
<b>繊維製品 (1.6%)</b>				
東レ	17	14.6	16,352	
<b>化学 (7.5%)</b>				
信越化学工業	2	1.6	20,160	
大陽日酸	6.6	10.6	18,592	
日本触媒	1.9	—	—	
三井化学	19	5.6	19,656	
ダイセル	9.4	—	—	
日本ゼオン	9	—	—	
日立化成	—	5.4	15,892	
花王	3.1	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	0.6	—	—	
<b>医薬品 (—%)</b>				
アステラス製薬	11.5	—	—	
<b>石油・石炭製品 (1.2%)</b>				
JXTGホールディングス	32.2	15.6	11,949	
<b>ガラス・土石製品 (4.5%)</b>				
東海カーボン	—	3.8	6,254	
日本碍子	12.8	4.6	10,497	
日本特殊陶業	—	4.1	12,300	
ニチハ	3.3	3.1	15,267	
<b>非鉄金属 (1.0%)</b>				
日本軽金属ホールディングス	34	—	—	
DOWAホールディングス	13	—	—	
古河機械金属	45	4	10,272	
<b>金属製品 (2.1%)</b>				
SUMCO	—	3	9,555	
三和ホールディングス	9.9	7.1	11,246	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>機械 (9.0%)</b>				
日本製鋼所	—	3.4	12,070	
オーエスジー	3.1	5.1	14,519	
島精機製作所	2.8	—	—	
SMC	0.6	0.8	43,704	
ダイキン工業	2.7	1.4	19,614	
タダノ	6.8	—	—	
T P R	2.9	—	—	
マキタ	1.2	—	—	
<b>電気機器 (8.1%)</b>				
ミネベアミツミ	8.7	—	—	
日立製作所	23	21	19,469	
マブチモーター	—	1.6	10,624	
富士通	—	14	11,337	
ルネサスエレクトロニクス	3.9	—	—	
エスベック	—	3.5	10,311	
ローム	—	1	12,520	
小糸製作所	2.1	—	—	
S C R E E Nホールディングス	1.8	—	—	
東京エレクトロン	—	0.7	15,771	
<b>輸送用機器 (13.2%)</b>				
豊田自動織機	—	3.9	29,211	
日産自動車	9.9	2.3	2,696	
いすゞ自動車	24.8	14.2	27,320	
トヨタ自動車	1.4	1.7	13,044	
アイシン精機	—	2	13,220	
スズキ	8.4	6.9	45,229	
<b>精密機器 (0.9%)</b>				
朝日インテック	1.7	—	—	
ニプロ	—	5.2	8,975	
<b>電気・ガス業 (2.2%)</b>				
九州電力	—	12.5	15,325	
電源開発	4.2	—	—	
メタウォーター	2.3	2.1	6,394	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>陸運業 (3.7%)</b>			
セイノーホールディングス	—	5.2	9,651
日立物流	5.3	4.8	14,236
S Gホールディングス	—	5.3	12,704
<b>空運業 (—%)</b>			
日本航空	7.1	—	—
<b>情報・通信業 (5.4%)</b>			
マクロミル	—	3.5	9,618
日本オラクル	1.7	—	—
大塚商会	2.9	0.9	8,487
日本テレビホールディングス	6	6	11,460
日本電信電話	7.4	3.6	18,860
ソフトバンクグループ	2.9	0.6	5,644
<b>卸売業 (5.3%)</b>			
日本ライフライン	—	5.6	15,786
伊藤忠商事	11.1	14.3	31,817
PAL TAC	3.2	1	5,150
<b>小売業 (6.3%)</b>			
MonotaRO	1.8	2.1	8,011
ドンキホーテホールディングス	2.1	5.5	34,595
ニトリホールディングス	1.2	—	—
ファーストリテイリング	—	0.4	20,228
<b>銀行業 (5.0%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	34.7	39.2	34,029

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ふくおかフィナンシャルグループ	10	24	15,768	
<b>保険業 (4.8%)</b>				
ソニーフィナンシャルホールディングス	7.5	—	—	
第一生命ホールディングス	—	4.2	10,172	
東京海上ホールディングス	5.9	6.9	37,246	
<b>その他金融業 (2.0%)</b>				
日立キャピタル	5.6	2.5	7,837	
三菱UFJリース	22	16.6	12,101	
<b>不動産業 (1.8%)</b>				
住友不動産	—	4	17,440	
スターツコーポレーション	2.5	—	—	
<b>サービス業 (3.5%)</b>				
総合警備保障	1.8	—	—	
ディップ	5.4	—	—	
電通	—	2.6	12,870	
リゾートトラスト	—	5.7	15,190	
リクルートホールディングス	6.3	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	6.5	4.3	6,665	
合 計	株数・金額	538	388	992,997
	銘柄数<比率>	63	61	<23.1%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	10	12	71	7,838	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	—	5	52	5,810	バイオテクノロジー
ALPHABET INC-CL C	1	1	163	18,063	インターネットソフトウェア・サービス
ALTRIA GROUP INC	—	9	64	7,091	タバコ
AMERICAN INTL GROUP	11	—	—	—	保険
AMERICAN WATER WORKS CO INC	6	4	33	3,714	水道
AMERISOURCEBERGEN CORP	5	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
AMGEN INC	6	7	134	14,820	バイオテクノロジー
APPLE INC	9	11	194	21,476	コンピュータ・周辺機器
BECTON, DICKINSON	—	3	70	7,765	ヘルスケア機器・用品
BLACKROCK INC	—	1	58	6,502	資本市場
CSX CORP	13	6	34	3,778	陸運・鉄道
CVS HEALTH CORP	8	9	72	7,983	食品・生活必需品小売り
CELGENE CORP	6	11	115	12,682	バイオテクノロジー
CISCO SYSTEMS	16	31	130	14,392	通信機器
CITIGROUP	15	18	145	16,025	銀行
COCA COLA CO	11	—	—	—	飲料
COMCAST CORP-CL A	5	25	106	11,700	メディア
CONOCOPHILLIPS	11	13	78	8,669	石油・ガス・消耗燃料
EBAY INC	27	32	127	14,034	インターネットソフトウェア・サービス
EMERSON ELEC	7	—	—	—	電気設備
EXPRESS SCRIPTS HOLDING INC-COMMON	12	14	118	13,065	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
EXXON MOBIL CORP	10	12	107	11,880	石油・ガス・消耗燃料
GENERAL DYNAMICS	2	2	41	4,576	航空宇宙・防衛
GILEAD SCIENCES INC	6	—	—	—	バイオテクノロジー
GRAINGER(W.W.) INC	1	1	22	2,530	商社・流通業
HOME DEPOT	7	5	102	11,298	専門小売り
HUMANA INC	—	2	56	6,238	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
JPMORGAN CHASE & CO	12	14	159	17,633	銀行
JOHNSON & JOHNSON	11	11	156	17,205	医薬品
L BRANDS, INC	9	14	74	8,213	専門小売り
MARSH & MCLENNAN COS	—	7	58	6,404	保険
MASTERCARD INC	10	12	200	22,125	情報技術サービス
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	—	8	46	5,116	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	20	24	220	24,323	ソフトウェア
MONSANTO CO	3	1	12	1,340	化学
MOODY'S CORP	6	5	80	8,868	資本市場
NIKE INC-B	9	11	73	8,144	繊維・アパレル・贅沢品
ORACLE CORPORATION	17	20	102	11,275	ソフトウェア
PAYPAL HOLDINGS INC	7	8	67	7,429	情報技術サービス
PEPSICO INC	7	8	101	11,236	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	9	11	120	13,286	タバコ
PRAXAIR INC	4	5	79	8,779	化学
PRICELINE GROUP INC/THE	1	1	196	21,647	インターネット販売・通信販売
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	8	—	—	—	保険
QUALCOMM INC	5	—	—	—	半導体・半導体製造装置
REPUBLIC SERVICES INC-CL A	10	10	68	7,529	商業サービス・用品
ROCKWELL COLLINS INC	5	—	—	—	航空宇宙・防衛
ROSS STORES INC	8	7	59	6,529	専門小売り
SCHLUMBERGER LTD	3	3	23	2,620	エネルギー設備・サービス
SUNCOR ENERGY INC	9	10	37	4,152	石油・ガス・消耗燃料
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	65	65	300	33,174	半導体・半導体製造装置
3M CORP	4	5	123	13,581	コングロマリット
TORONTO DOMINION BANK	12	14	83	9,252	銀行
UNION PAC CORP	—	5	70	7,794	陸運・鉄道
WELLS FARGO CO	16	19	122	13,512	銀行
XILINX INC	7	—	—	—	半導体・半導体製造装置

銘柄	株数	当期		業種等
		株数	評価額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円
SEAGATE TECHNOLOGY	13	—	—	—
TE CONNECTIVITY LTD	—	6	60	6,663
BROADCOM LTD	—	4	105	11,597
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	497	544	4,909
		50	50	541,378
				<12.6%>
(イギリス)			千英ポンド	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	17	17	86	13,404
IMPERIAL BRANDS PLC	—	29	86	13,365
PERSIMMON PLC	40	—	—	—
BP PLC	170	32	16	2,551
GLAXOSMITHKLINE PLC	52	69	94	14,555
BABCOCK INTL GROUP PLC	50	115	83	12,858
ASTRAZENECA PLC	25	19	96	14,984
BT GROUP PLC	—	340	90	13,975
COBHAM PLC	300	—	—	—
NATIONAL GRID PLC	60	—	—	—
RELX PLC	75	62	99	15,404
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	120	120	105	16,267
COMPASS GROUP PLC	—	67	103	16,004
NATIONAL GRID PLC	—	71	58	9,006
VODAFONE GROUP PLC	270	—	—	—
COMPASS GROUP PLC	58	—	—	—
ROTORK PLC	160	50	14	2,297
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,397	991	935
		13	12	144,676
				<3.4%>
(スイス)			千スイスフラン	
NOVARTIS-REG	18	4	40	4,651
ABB LTD	50	15	40	4,665
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	8	8	189	21,832
NESTLE SA-REG	34	28	232	26,817
JULIUS BAER GROUP LTD	16	9	58	6,687
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	8	5	44	5,149
UBS GROUP AG	34	51	99	11,506
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	168	120	705
		7	7	81,310
				<1.9%>
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ	
SWEDBANK AB	—	57	1,171	16,117
ERICSSON LM-B	70	—	—	—
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	70	57	1,171
		1	1	16,117
				<0.4%>
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ	
STATOIL ASA	30	42	778	10,957
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	30	42	778
		1	1	10,957
				<0.3%>
(デンマーク)			千デンマーククローネ	
NOVO NORDISK A/S-B	46	13	457	8,327
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	46	13	457
		1	1	8,327
				<0.2%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ	
ADIDAS AG	—	5	92	12,565
DEUTSCHE POST AG-REG	32	8	32	4,362
SAP SE	17	13	125	16,993
BASF SE	7	—	—	—
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	7	6	125	16,978
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	23	17	128	17,432
METRO AG	—	43	73	9,909
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	86	93	577
		5	6	78,241
				<1.8%>
(ユーロ…イタリア)				
SNAM SPA	95	—	—	—
				石油・ガス・消耗燃料

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
TELECOM ITALIA SPA	860	860	63	8,633	各種電気通信サービス
TELECOM ITALIA-RNC	2,000	1,300	81	11,016	各種電気通信サービス
ITALGAS SPA	19	—	—	—	ガス
小 計	株 数	株 数	145	19,650	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	—	< 0.5% >	
(ユーロ…フランス)					
ORANGE SA	—	60	89	12,133	各種電気通信サービス
SOCIETE GENERALE	27	16	73	9,995	銀行
AXA	64	54	147	19,943	保険
TECHNIPFMC PLC	42	45	126	17,070	エネルギー設備・サービス
小 計	株 数	株 数	436	59,142	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	—	< 1.4% >	
(ユーロ…オランダ)					
ING GROEP NV	126	85	139	18,844	銀行
小 計	株 数	株 数	139	18,844	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	< 0.4% >	
(ユーロ…スペイン)					
ACS, ACTIVIDADES CONS Y SERV	—	29	99	13,470	建設・土木
ACS ACTIVIDADES CPNS Y-RTS	—	29	1	178	建設・土木
AENA SME SA	6	1	23	3,136	運送インフラ
小 計	株 数	株 数	123	16,785	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	3	< 0.4% >	
(ユーロ…ルクセンブルグ)					
RTL GROUP	12	16	115	15,592	メディア
小 計	株 数	株 数	115	15,592	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	< 0.4% >	
ユ ー ロ 計	株 数	株 数	1,537	208,256	
	銘柄 数 < 比 率 >	15	17	< 4.8% >	
(香港)					
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	580	460	1,911	26,949	銀行
AIA GROUP LTD	240	240	1,609	22,689	保険
HKT TRUST AND HKT LTD	680	—	—	—	各種電気通信サービス
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	95	—	—	—	コングロマリット
CHEUNG KONG PROPERTY HOLDING	105	—	—	—	不動産管理・開発
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	—	90	598	8,445	電力
CK ASSET HOLDINGS LTD	—	180	1,350	19,035	不動産管理・開発
小 計	株 数	株 数	5,469	77,119	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	4	< 1.8% >	
(シンガポール)					
COMFORTDELGRO CORP LTD	480	—	—	—	陸運・鉄道
SHENG SIONG GROUP LTD	1,600	—	—	—	食品・生活必需品小売り
RAFFLES MEDICAL GROUP LTD	862	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
小 計	株 数	株 数	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	—	< -% >	
(タイ)					
BANPU POWER PCL-FOREIGN	5,000	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
小 計	株 数	株 数	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	< -% >	
(韓国)					
DB INSURANCE CO LTD	24	13	97,127	10,004	保険
COWAY CO LTD	10	6	64,801	6,674	家庭用耐久財
SK HYNIX INC	60	32	234,006	24,102	半導体・半導体製造装置
SAMSUNG ELECTRONICS	—	0.75	184,350	18,988	コンピュータ・周辺機器
ING LIFE INSURANCE KOREA LTD	—	86	471,921	48,607	保険
小 計	株 数	株 数	1,052,206	108,377	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	5	< 2.5% >	
(オーストラリア)					
TRANSURBAN GROUP	166	166	201	17,810	運送インフラ
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	56	—	—	—	銀行
RIO TINTO LTD	99	61	479	42,281	金属・鉱業

銘柄	株数	当 期		業 種 等		
		株 数	株 数		評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(オーストラリア)	百株	百株	千豪ドル	千円		
NATIONAL AUSTRALIA BANK	154	125	365	32,266		
QBE INSURANCE	—	86	89	7,911		
SYDNEY AIRPORT	195	195	134	11,867		
MEDIBANK PRIVATE LTD	660	—	—	—		
WESTGOLD RESOURCES LTD	—	950	152	13,406		
小 計	株数・金額	1,331	1,583	1,423	125,544	
	銘柄数<比率>	6	6	—	<2.9%>	
合 計	株数・金額	16,615	7,053	—	1,322,066	
	銘柄数<比率>	106	104	—	<30.8%>	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 外国新株予約権証券

銘柄	証券数	当 期		業 種 等		
		証 券 数	証 券 数		評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(オーストラリア)	証券	証券	千豪ドル	千円		
WESTGOLD RESOURCES LTD - CW19	—	19,000	4	377		
合 計	証券数・金額	—	19,000	4	377	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.0%>	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\* 単位未満は切り捨て。

## 国内公社債

### (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
普通社債券 (含む投資法人債券)	千円 400,000 (400,000)	千円 400,505 (400,505)	% 9.3 (9.3)	% — (—)	% — (—)	% 4.6 (4.6)	% 4.7 (4.7)
合 計	400,000 (400,000)	400,505 (400,505)	9.3 (9.3)	— (—)	— (—)	4.6 (4.6)	4.7 (4.7)

\* ( ) 内は非上場債で内書きです。

\* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

\* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

\* S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、R&I、JCRによる格付けを採用しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期		末	
		額 面 金 額	評 価 額	額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円		
五洋建設 第4回社債間限定同順位特約付	0.14	100,000	99,875	2020/9/15	
日本電気 第49回社債間限定同順位特約付	0.11	100,000	99,916	2020/6/15	
ソフトバンクグループ 第43回社債間限定同順位特約付	1.74	100,000	100,432	2018/6/20	
パークレイズ・ピーエルシー 第1回円貨社債	0.623	100,000	100,282	2018/9/14	
合 計		400,000	400,505		

\*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期		末		残存期間別組入比率		
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
アメリカ	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
	5,500	5,565	613,728	14.3	—	6.1	6.9	1.3
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
スペイン	200	201	27,338	0.6	—	0.6	—	—
合 計	—	—	641,067	14.9	—	6.8	6.9	1.3

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

\*S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、R&I、JCRによる格付けを採用しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	利 率	当 期		末		償還年月日
			額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
国債証券	TSY INFL IX N/B	0.125	500	501	55,348	2022/4/15	
	TSY INFL IX N/B I/L	0.125	2,100	2,173	239,709	2021/4/15	
	TSY INFL IX N/B I/L	0.125	1,800	1,793	197,761	2026/7/15	
	TSY INFL IX N/B I/L	0.375	600	595	65,721	2027/7/15	
普通社債券 (含む投資法人債券)	MITSUBISHI UFJ LEASE&FIN	2.0	500	500	55,187	2018/2/28	
小 計					613,728		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
スペイン	国債証券 BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.45	200	201	27,338	2027/10/31	
小 計					27,338		
合 計					641,067		

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	108	108	千円 8,931	% 0.2
合 計	108	108	8,931	
	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1	<0.2%>	

\*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
ISHARES GOLD TRUST	2,000	6,000	77	8,522	0.2	
ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	300	2,300	266	29,374	0.7	
SPDR BBG BARC HIGH YIELD BND	13,500	5,500	203	22,417	0.5	
UNITED STATES OIL FUND LP	24,000	24,000	311	34,327	0.8	
VANECK VECTORS RUSSIA ETF	—	6,000	141	15,602	0.4	
VANGUARD LONG-TERM CORP BOND ETF	3,800	800	75	8,332	0.2	
小 計	口 数 ・ 金 額	43,600	44,600	1,075	118,577	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	6	—	<2.8%>	
(オーストラリア)			千豪ドル			
STOCKLAND TRUST GROUP	56,753	46,425	199	17,607	0.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	56,753	46,425	199	17,607	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.4%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	100,353	91,025	—	136,184	
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	7	—	<3.2%>	

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円	百万円
		日経225	—	455
	債券先物取引	10年国債標準物	—	191
外	株式先物取引	AEX	—	292
		CAC40	149	—
		CAN60	222	—
		DAX30	183	—
		DJIAVMN	28	—
		EURO50	84	—
		FT100	320	—
		FTSE/MIB	48	—
		HANGSENG	—	92
		IBEX	14	—
		MSCIN	—	76
		MSCIS	—	37
		NASDAQMN	—	230
		OBX	48	—
		SP500	2,113	—
		SPI200	—	39
		SPEMINI	—	93
		SWISSMKT	65	—
CBOEVIX	—	7		
WIG20	82	—		
国	債券先物取引	TNOTE (2YEAR)	1,766	—
		TNOTE (5YEAR)	12	—
		AU03YR	635	—
		AU10YR	—	483
		BOBL	604	—
		BTP	—	130
		BUNDS	—	43
		BUXL	—	132
		CANADA	—	625
		GILTS	—	248
		OAT10Y	—	167
		TBOND	—	263
		TNOTE (10YEAR)	—	823
		T-ULTRA	—	107

\*単位未満は切り捨て。

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2018年1月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,315,064	52.5
新株予約権証券	377	0.0
公社債	1,041,572	23.6
投資信託受益証券	118,577	2.7
投資証券	26,538	0.6
コール・ローン等、その他	908,690	20.6
投資信託財産総額	4,410,818	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産(2,732,244千円)の投資信託財産総額(4,410,818千円)に対する比率は61.9%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=110.28円、1カナダドル=88.76円、1英ポンド=154.61円、1スイスフラン=115.20円、1スウェーデンクローナ=13.76円、1ノルウェークローネ=14.08円、1デンマーククローネ=18.20円、1ユーロ=135.48円、1ズロチ=32.54円、1香港ドル=14.10円、1シンガポールドル=83.79円、1バーツ=3.47円、1ウォン=0.103円、1豪ドル=88.20円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,948,069,225
コール・ローン等	202,720,794
株式(評価額)	2,315,064,416
新株予約権証券(評価額)	377,055
公社債(評価額)	1,041,572,018
投資信託受益証券(評価額)	118,577,798
投資証券(評価額)	26,538,745
未収入金	2,803,165,494
未収配当金	3,019,592
未収利息	1,105,673
差入委託証拠金	435,927,640
(B) 負債	2,649,957,865
未払金	2,649,957,738
未払利息	127
(C) 純資産総額(A-B)	4,298,111,360
元本	1,980,855,679
次期繰越損益金	2,317,255,681
(D) 受益権総口数	1,980,855,679口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,698円

(注) 期首元本額は2,360,186,264円、期中追加設定元本額は42,035,964円、期中一部解約元本額は421,366,549円、1口当たり純資産額は2.1698円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村ワールドスター オープン 1,980,855,679円

## ○損益の状況 (2017年1月25日～2018年1月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	68,323,622
受取配当金	59,877,224
受取利息	8,375,768
その他収益金	510,259
支払利息	△ 439,629
(B) 有価証券売買損益	546,354,027
売買益	816,212,304
売買損	△ 269,858,277
(C) 先物取引等取引損益	289,413,422
取引益	861,671,147
取引損	△ 572,257,725
(D) 保管費用等	△ 5,702,716
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	898,388,355
(F) 前期繰越損益金	1,751,036,741
(G) 追加信託差損益金	41,864,036
(H) 解約差損益金	△ 374,033,451
(I) 計(E+F+G+H)	2,317,255,681
次期繰越損益金(I)	2,317,255,681

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

---

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ③金利先渡取引および為替先渡取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ④直物為替先渡取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ⑤信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2017年10月19日＞